

明治期における阿波藍と国内市場

——外国藍との対抗関係を中心にして——

長谷川 彰

目 次

- I はじめに
- II 阿波藍生産と外国藍の輸入
 - (a) 明治期における全国および阿波藍生産
 - (b) 外国藍の輸入と輸入港
- III 阿波藍をめぐる国内市場
- IV おわりに

I は じ め に

明治以降におけるわが国の経済発展を考える場合、西欧先進諸国からのインパクトとそれへの対応という問題を見無視することはできないであろう。ただ、その関係を具体的にどのようにして、われわれの研究のなかに取り入れてくるかということは、決して容易な問題ではない。すでに、新保博教授は幕末期・明治期のこの問題について、とくに価格構造の変化に視点をおかれ、次のような注目すべき見解を提出されている¹⁾。同教授

1) 新保博「幕末期・明治期の価格構造——国際的要因とそれへの対応の問題を中心として——」(『社会経済史学』33巻1号、昭42)。この論文のねらいは、「諸商品価格間の相対的關係の総体」としての価格構造の変化についての考察にあったため、個々の商品についての具体的な動向については必ずしも十分な考察の対象にはなっていない。同論文が課題とされていることからして、それは当然のことであるが、ここでわれわれが検討しようとするのは、まさにその価格構造の変化のなかでの藍という1商品の具体的な展開過程についてである。藍は同論文では、「輸出入と関係のない商品」として扱われているが、われわれはそれを、同教授の分類された第2のグループ、「輸入品および輸入品と競争関係にある商品」として扱う。

によれば、開港以後における世界経済の日本経済への影響は、何よりもまず価格の変動を通じてあらわれてくる。そして、その価格構造の変化が経済構造の変化を促迫する条件となり、明治以降のわが国の経済発展は、この価格構造の変化に対応したかたちでおこなわれねばならない。日本が先進諸国からのインパクトを受けるということは、日本が世界市場の一環として組み込まれたことを意味するのであり、それは、具体的には日本の商品が世界市場において、価格条件を主たる要素とした競争に入り込まざるをえなかったということである。従って、この場合価格構造の変化に着目された新保教授の見解はきわめて卓見であったと云わねばならない。

本稿の課題は、以上の問題をうけて、明治期において、阿波藍をめぐる国内市場がどのような展開をみせたかを検討することにある。いうまでもなく、阿波藍は近世以来わが国最大の染料原料として、全国的な市場において圧倒的な地位を占めていた²⁾。それは国内における綿業の発展とその全国的な拡大による需要の増大に支えられたものであった。しかし、近世後期以来各地における地藍生産の増加、開港に伴う外国藍—天然藍—の輸入によって、阿波藍の独占的地位はゆるがされるようになり、更に明治30年代後半からは、人造藍が輸入されるようになって、その地位は急速に低落していったのである。この衰退過程を具体的に検討していくのがわれわれの課題であるが、その過程は、同時にそれ以前の商品流通のあり方が変化を余儀なくされる過程でもあった。幕藩制的市場構造が近代的国内市

2) 阿波藍についての研究はすでに数多く存在する。例えば、西野嘉右衛門編『阿波藍沿革史』(昭15)、三木与吉郎編『阿波藍譜—史話図説編』(昭36)、大槻弘「阿波藩における葉藍専売制度の成立過程」(『経済論叢』74巻5号、昭29)、後藤捷一「阿波藍」(『日本産業史大系(7)』所収、昭35)、三木雄介「封建権力の商品統制—阿波藍の場合」(『史学』39巻4号、40巻1号、昭42)、拙稿「阿波藍専売仕法をめぐる幕藩対立—大坂市場を中心に—」(『近世史研究』46号、昭46)。これらの研究は、主として近世における阿波藍、特にその専売制について考察したものであるが、明治期以降の阿波藍の展開については、まだ十分な研究の進展をみていない現状である。この期の問題についての1つの手掛りとしては、後藤捷一「明治時代の阿波藍」(『社会経済史学』25巻6号、昭35)が有効であろう。

場の形成にいかなる役割をはたしたかという問題は、いぜんとして十分に解明されていない現状において、明治期における阿波藍をめぐる国内市場を検討することは、この問題に対する一つの素材を提供してくれるのではないかと考えるのである³⁾。

ところで、市場構造の変化を考える場合、商品流通を担っている商人層がどのように変化したのか、また、そこで機能していた流通機構がどのような変化をしたのか、という問題はけっして無視できない重要な問題である。しかし、それらについては別稿に譲るとし、ここでは、明治期における阿波藍の生産・流通が、全国各地の地藍の成長や外国藍—天然藍，人造藍—の輸入という新しい条件のもとで、どのような変化を余儀なくされたかということを中心に検討することにしたい。

II 阿波藍生産と外国藍の輸入

(a) 明治期における全国および阿波藍生産

近世における阿波藍生産は、文政期から天保期にかけてが全盛期であり、作付面積は7,000町歩前後（天保元年7,132町歩）、藍玉生産高は20万俵台（文政元年27.6万俵）、藍師人数は1,300～1,500人（文政7年1,560人）であった⁴⁾。幕末・維新时期の数値は限られたものしかないが、『阿波藍沿革史』によれば、藍玉生産高は文久元年、約18万俵、明治4年、約20万俵、明治7年以前10年平均、約15万俵と近世の全盛期に比して減少傾向にあった。それが明治14年になると、藍玉生産高は約27.9万俵となり、それ以前の最高生産高をも突破するまでに回復・発展した⁵⁾。それと同様に、

3) 「幕藩制的市場構造」に対するわれわれの基本的な理解の方向は、以下の拙稿を御参照いただければ幸いである。「阿波藍専売仕法をめぐる幕藩対立」（前掲）、「近世における特産物の成立と中央市場—竜野醤油の京都市場進出過程について—」（『社会経済史学』38巻4号，昭47）。

4) 後藤捷一「明治時代の阿波藍」（前掲）9頁、『御大典記念阿波藩民政資料（下）』（大5）1879—1891頁。

5) 西野編『阿波藍沿革史』（前掲）527—8頁。

第1表 明治期における阿波藍の生産統計表

年次	項目	作 付 面 積 (町)	同指数	葉 藍 収穫高 (千貫)	同指数	反当り 収穫高 (貫)	同指数	藍玉・藻 移出量 (百俵)	同指数
明治14年		12,216.0	101.1	3,754	98.3	30.7	97.2	—	—
15		12,080.8	100.0	3,818	100.0	31.6	100.0	2,657	100.0
16		12,229.2	101.2	3,811	99.8	31.2	98.6	2,318	87.2
17		11,941.5	98.8	3,660	95.9	30.7	97.2	2,429	91.4
18		12,073.8	99.9	3,559	93.2	29.4	93.3	1,717	64.6
19		12,170.7	100.7	3,692	96.7	30.3	96.0	1,923	72.4
20		12,476.4	103.3	3,969	104.0	31.8	100.6	2,667	100.4
21		12,664.7	104.8	3,945	103.3	31.2	98.6	2,578	97.0
22		12,560.2	104.0	3,889	101.9	32.2	101.8	2,628	98.9
23		12,963.4	107.3	3,313	86.8	25.6	80.9	2,012	75.7
24		14,631.3	121.1	3,741	98.0	25.6	80.9	2,631	99.0
25		11,421.3	94.5	2,846	74.6	24.9	78.8	2,454	92.4
26		13,668.9	113.1	3,516	92.1	25.7	81.4	2,425	91.2
27		13,335.2	110.4	3,944	103.3	29.6	93.5	2,997	112.8
28		13,619.0	112.7	4,638	121.5	34.1	107.8	3,250	122.3
29		12,770.8	105.7	4,736	124.1	37.1	117.3	3,034	114.2
30		12,620.2	104.5	4,885	128.0	38.9	123.1	2,873	108.1
31		13,007.6	107.7	4,378	114.7	33.7	106.5	2,537	95.5
32		13,711.2	113.5	5,016	131.4	36.6	115.7	3,068	115.4
33		14,729.6	121.9	4,736	124.1	32.2	101.8	3,102	116.7
34		13,087.3	108.3	4,183	109.6	32.0	101.1	2,771	104.3
35		13,741.5	113.7	4,800	125.7	34.9	110.5	2,783	104.7
36		15,098.8	125.0	5,856	153.4	38.8	122.7	2,742	103.2
37		11,107.9	91.9	3,880	101.6	34.9	110.6	2,436	91.7
38		6,082.3	50.3	2,522	66.1	41.5	131.2	1,592	59.9
39		8,361.7	69.2	3,282	86.0	39.3	124.2	1,476	55.6
40		7,541.8	62.4	2,781	72.8	36.9	116.6	2,039	76.7
41		5,145.8	42.6	2,314	60.6	45.0	142.3	1,606	60.5
42		4,310.0	35.7	1,627	42.6	37.8	119.4	2,877	108.3
43		4,842.0	40.1	2,571	67.3	53.1	168.0	2,509	94.4
44		2,151.3	17.8	1,113	29.2	51.7	163.7	2,008	75.6
45		2,888.1	23.9	1,363	35.7	47.2	149.3	1,818	68.4

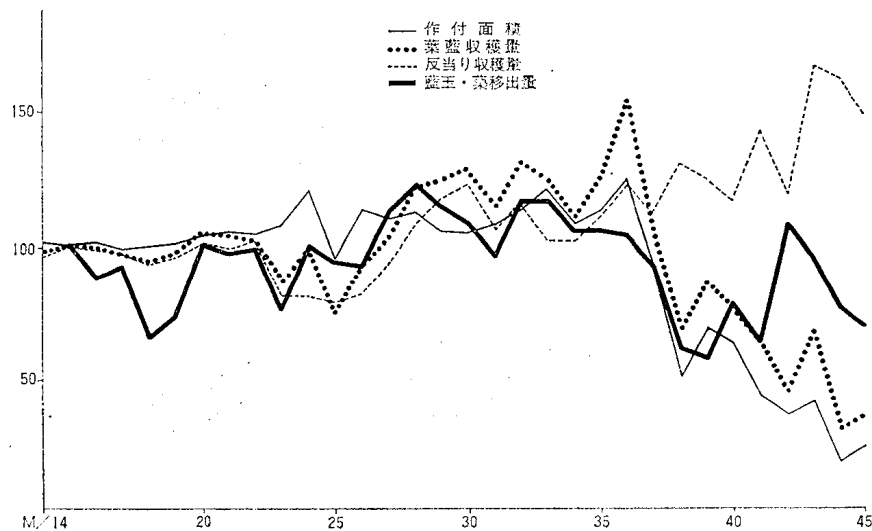
(注) 出典：三木与吉郎編『阿波藍譜—史話図説篇』(1, 37頁)

原表は「徳島県統計書」

藍師人数も、明治7年の2,166人から明治11年には4,004人とほぼ倍増した⁶⁾。

ところで、明治期に入って以後の阿波藍生産の動向を示したのが第1表であり、それを指数化して図示したのが第1図である。以下これによって

第1図 明治期における阿波藍の動向（明15=100）



検討してみよう。まず、作付面積からみると、明治14～19年までは12,000町歩前後であるが20年からは12,500町歩から13,000町歩に上昇し、24年にはピークの14,600町歩にまで拡大する。その後、25年には一時11,400町歩にまで減少するが、翌年にはすぐ回復し、13,000町歩台にまで作付面積を拡大させ、33年には14,700町歩、そして36年には最高の15,000町歩に達した。しかし、この36年を境にして、以後は減少を続け、明治末年には、わずか2,000町歩余にまで衰退してしまったのである。葉藍収積量も、基本的には作付面積の動向と同じである。明治26,7年頃までは300～400万貫台

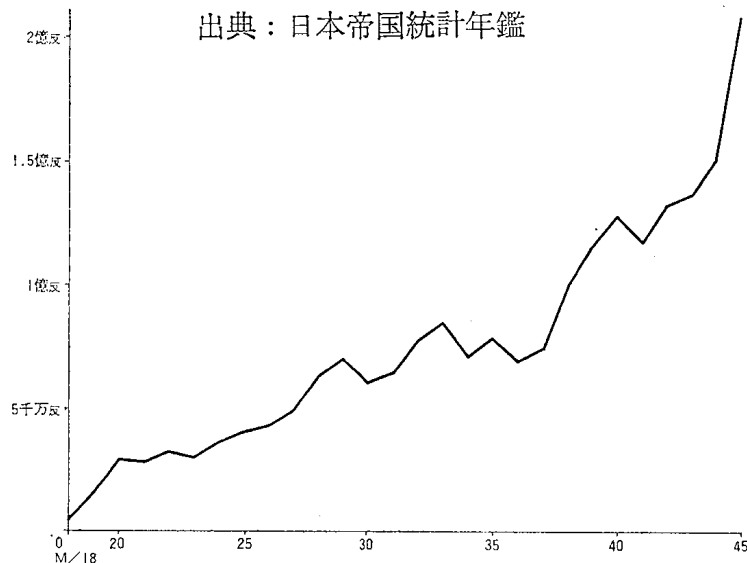
6) 『御大典記念阿波藩民政資料(下)』1880頁。明治初年の阿波藍の発展は、この期の藍行政に深く関係している。すなわち、明治3年7月に藍師株の廃止、同年11月に葉売買の許可、借床制限の撤廃、更には4年の廢藩置縣に伴って、明5年7月には売場株の解放によって、藍玉・葉の販売が自由に行えるようになった。これら近世以来の諸制限の撤廃によって、阿波藍の発展が制度的にも保証されたのである(『徳島県史(4)』・348—351頁)。

を前後するのであるが、28年から400万貫台に達し、32年には500万貫余にまで増加した。そして36年には作付面積と同じく最高生産高の585万貫余を記録した。ここで注目すべき点は、葉藍生産の増加傾向が著しくなった20年代後半において、その増加率が、作付面積の増加率を上回っているということである。つまり、28年を境にして、葉藍生産量の増加率がそれ以前とは逆に作付面積の増加率を上回った。これは20年代後半における反当り収穫量の上昇が原因となって実現したと考えられる。反当り収穫量は、35年以後更に著しい上昇を示すが、それは作付面積が減少を続けていた時であったため、おそらく劣等地が藍作から後退したために起った現象と解せられる。したがって、20年代後半から30年代前半にかけての反当り収量の増加は、何らかの技術的改良がおこなわれたのであろう。いずれにしても、20年代後半からの葉藍生産の上昇傾向は、反当り収穫量の増加に、より大きな原因を求めることができるだろう。ところで、35年に指数にして153.4という最高値を記録した葉藍生産量は、翌年には388万貫（指数101.6）に落ち込み、それ以後これまた衰退を続けていく。そして45年には、最高時の約4分の1にあたる136万貫にまで低落してしまった。次に藍玉について検討してみよう。これは、藍玉（染を含む）の生産量ではなく、徳島県より出荷された移出量を示したものである。これをみると、13年までは移出量は増加している。11年には幕末全盛期の水準を上回る27.8万俵、更に12年には29万俵台に昇り、13年には29.8万俵にまで達した。しかし、その後19年まではかなりの減少を続けている。この15～19年にかけての時期は、作付面積、葉藍収穫量ともに停滞ないし減少しているのであるが、藍玉移出量の減少はそれらをはるかにこえており、18年には17万俵余にまで落ち込んでいるのである。これは云うまでもなく、松方デフレとも云われる全国的な不景気の影響によるものであろう。藍玉移出量の落ち込みが他の指標に比較して著しいのは、何よりもそのことを示しているといえるだろう。続いて、20年には一応26.6万俵にまで回復するが、再び23

年には20万俵にまで急落する。この年は、紡績業の不況によって、紡績第一次操短（23年6～7月）が実施された年にあたるので、それが藍玉移出量の減少を招いたのであろう。しかし、その後は順調に回復し、27、28年とは急速に上昇している。そして、28年には最高の移出量である32.5万俵を記録した。これは、23年の不況以後における綿織物生産量の順調な増加傾向に対応するものといえよう。わが国の綿織物生産統計は、明治18年以後の「農商務省統計」によって知ることができるが、これによれば、綿織物生産高は、18年には500万反余であったのが、20年代の順調な発展（23年は例外）によって、27年には約5,000万反、28年には6,340万反、29年には7,000万反と急速な上昇を示しているのである（第2図参照）。20年代後

第2図 わが国綿織物生産高の動向（明18—45）

出典：日本帝国統計年鑑



半の藍玉移出量の増加は、こうした全国的な綿織物生産量の伸びによる需要の増大に支えられたものと云えよう。因みに、後に検討するのであるが、外国藍の輸入は、28年までは50万斤以下という少量にすぎなかったのである。続けて、藍玉移出量を追っていくと、30年代に入って、32、33年にそれぞれ30万俵台に達する伸びを示したけれども、それ以後は停滞し、37年には24.4万俵に減少し、38年には一挙に16万俵にまで急落する。42年には、一度28.8万俵にまで回復するが、それ以後は衰退を続けていき、

45年には最高時の60%にも満たない18万俵にまで低落した。

以上、阿波藍の作付面積、葉藍生産量、藍玉移出量の動向についての概観をおこなってきたが、明治期におけるそれらの動向は、概して3つの時期に区分することができるであろう。まず、10年代後半における停滞ないし減少期。特にこの期においては藍玉移出量の減少が顕著であった。それは、松方デフレ期に対応する動きとみることができよう。次に20年から35、6年にかけての時期である。特に20年代後半からは、阿波藍の諸指標が最も伸びた時期であり、阿波藍史上最も活気に満ちた時期といえることができるだろう。藍玉移出量は、28年に作付面積、葉藍生産量はともに36年にそれぞれ最高値を記録したのである。しかし、阿波藍の最盛期に続く37年以後は、急速に衰退していった時期である。確かに、39年・42年に回復の動きはみせるが、それとても一時的な現象で、その後の急速な衰退の方向は覆うべくもなくなったのである。

次に、全国の藍生産との関係で阿波藍の動向を簡単にみておこう。全国葉藍生産高の動向と、そのうち阿波藍

第2表 全国の葉藍生産統計表

年次	項目	葉 藍 收穫高 (千貫)	%	同指数
明治11年		9,355	(23.0)*	76.7
12		9,072	(24.2)*	74.4
13		11,102	(—)	91.0
14		13,420	(28.0)	110.1
15		12,195	(28.4)	100.0
17		11,612	(31.5)	95.2
20		15,550	(25.5)	127.5
25		15,448	(18.4)	126.7
27		16,087	(24.5)	131.9
28		17,373	(26.7)	142.5
29		17,979	(26.3)	147.4
30		19,416	(25.2)	159.2
31		17,759	(24.7)	145.6
32		18,796	(26.7)	154.1
33		18,297	(25.7)	150.0
34		14,611	(28.6)	120.0
35		14,637	(32.8)	120.0
36		15,872	(36.9)	130.2
37		10,910	(35.6)	89.5
38		9,199	(27.4)	75.4
39		8,593	(38.2)	70.5
40		7,343	(37.9)	60.2
41		7,725	(30.0)	63.3
42		4,995	(32.6)	41.0
43		5,233	(49.1)	42.9
44		3,230	(34.5)	26.5
45		3,406	(40.0)	27.9

出典：『絵具染料商工史』1195頁。

(注) ()内の数字は、徳島県の比率を示したものの。比率計算の基礎となる数字は第1表からとった。

* 印は「全国農産表」より計算した。

の占める割合を示したのが第2表である。これからみると、全国の葉藍生産高は、阿波藍の生産高と同じく、10年代後半に少し減少するが20年代から30年代の中頃まで、かなりの伸びを示している。特にその伸びは同時期の阿波藍の伸びよりも大きいことが特徴である。しかし、34年頃よりその伸びは逡減し、35年以後は阿波藍以上に、急速な低落をみせている。この間、阿波藍の占めている割合をみると、34年までは松方デフレ期を除いて、25%前後であった。しかし、35年以後の全国葉藍生産の衰退過程では、阿波藍は30~40%の割合を占めているのである。さらに大正期以後になると、阿波藍の生産高は全国葉藍生産高の50%以上を占めることになる。このようにみてくると、徳川時代の化政期より阿波藍に対抗して各地に生産されはじめた地藍は、その後も順調に伸び、特に20年代から30年代にかけて、阿波藍の生産以上の伸展をみせたのであるが、30年代の中頃より急速に衰退していった。まだ外国藍の輸入が大量になされていなかった20年代において、各地の地藍がきわめて順調な発展を示したのは、松方デフレ期以後における各地の織物業の発展に対応するものであったが、30年代の中頃からの急速な衰退については何が原因であったのであろうか。確かに30年代において、綿織物生産は20年代にみられた急速な伸びを示さなかったけれども、38年からは20年代の伸び以上の伸展を示すのであるから(第2図参照)、30年代後半における全国葉藍生産の急速な衰退ぶりについては、改めてその原因を検討しなければならない。また、20年代を通じて、阿波藍以上の伸びを示していに各地の地藍生産が、30年代の中頃以後において阿波藍以上の急速な衰退を示した事実は、阿波藍にとっても重要である。つまり、このことは、30年代以後の外国藍、特に人造藍の大量輸入によって、わが国の藍染料市場から国産藍が大きく後退・消滅していくなかで、阿波藍だけは、各地の地藍とはちがって、いぜんとして根強い需要に支えられていたということである。もちろん、後述するように、外国藍の輸入によって、阿波藍の生産高は減少し、また、その移出先も変更を余儀

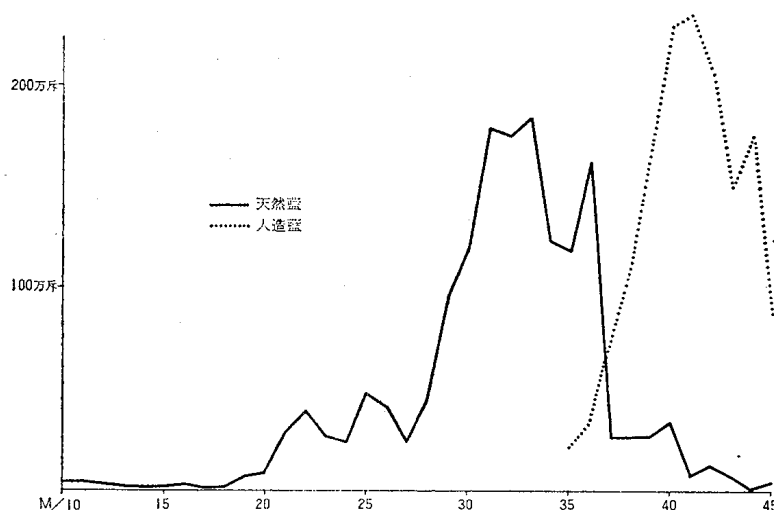
なくされるのであるが、それにもかかわらず、各地の地藍に比較した場合の阿波藍の優秀性は否定できないであろう。

(b) 外国藍の輸入と輸入港

第3図は明治期における外国藍の輸入量を図示したものである⁷⁾。外国藍は天然乾藍（インド藍）と人造藍に分けられる。明治以前のそれらの輸入数量は判明しないが、大蔵省の調査によって、天然乾藍の輸入量・価額は、明治元年より知ることができる⁸⁾。人造藍は、明治33年から輸入されてはいたが、わが国の貿易統計には35年からしか独立の項目として掲げられていない。従って、33、34年の天然乾藍の数値には数量はおそらく少ないではあろうが人造藍の量が含まれているとみなしなければならない。いま第3図によって、外国藍の輸入動向をみてみよう。天然藍は、明治20年まで

第3図 外国藍輸入量（明10—45）

出典：『日本貿易精覧』220—221頁



7、外国から輸入された染料は、けっして藍だけではなく、天然染料としては、天然乾藍の他に紅花、蘇木等があり、また人造染料には人造藍の他に、アニリン染料、アリザニン染料、アニリンソルト等が含まれていた（『絵具染料商工史』1179頁）。わが国の藍と代替関係にあったのは、けっして天然乾藍、人造藍だけではないであろうが、ここでは藍以外の染料との関係については検討をおこなっていない。

8)『日本貿易精覧』（昭10）220—221頁、また、後藤捷一編『明治大正年間に於ける染織関係品貿易統計』（昭2）を参照のこと。

わずか10万斤以下であり、21～38年にかけては20万～50万斤の幅で動いており、それ以後急速に増加する。29年には95万斤、30年には120万斤、31年には181万斤、更に33年には最高の185万斤の輸入を記録している。しかし、まさに天然藍の輸入がピークに達した時期において、人造藍の輸入が開始されるのである。人造藍は統計に表われる35年には22万斤にすぎないが、その後41年にかけて飛躍的な急上昇を示す。38年にはすでに100万斤を突破し、39年には176万斤、40年には232万斤、41年には238万斤と大量に輸入されたのである。それに反して、天然藍の凋落ぶりは、きわめて対照的であった。36年には163万斤あったのが翌37年には、実に27万斤にまで減少してしまったのである。そして、しばらくは20～30万斤のあたりを前後するが、44年には、1.5万斤と極端に減少してしまい、もはや、天然藍は、人造藍によって、わが国市場から完全に放逐されてしまった⁹⁾。このようにみえてくると、わが国の藍生産が37年以後急速に衰退していったのは、なによりも人造藍の急激な輸入増加に原因があったと云わねばならない。20年代から、30年代の初期にかけて、天然藍の輸入が急速に増加していた時期は、わが国の藍生産もいままでにない活況を示していたのであるから、天然乾藍の輸入増加がわが国の藍生産を衰退させた原因だとは考えられない。確かに人造藍の輸入によって、天然乾藍はほとんどわが国市場から消え、また阿波藍を中心とするわが国の製藍もまた国内市場から大きく後退したのであるが、一体、その原因はなにであったのだろうか。

9) 米川伸一氏は、1896(明29)年に、ドイツの染料会社一バスフ社とヘキスト社一によって、人造藍の企業化が実現された時期以後を「人造あい時代」(‘artificial indigo period’)と名付けている(同氏「ドイツ染料工業と『イー・ゲー染料株式会社』の成立過程」『一橋論叢』64巻5号、昭45)。また、この染料革命による世界経済への影響について、荒井政治氏は次のように述べられている。「…1913年にはドイツは世界の合成染料の88%を生産し、イギリスはわずか3%で、残余はスイス6%、アメリカ2%、フランス1%となっていた。ドイツの化学革命によって、染料価格は大幅に下落し、藍の生産地インドでは数百万エーカーに及ぶ藍畑が壊滅的な打撃を受ける」(同氏『国際経済史入門』昭48、46頁)。ヨーロッパにおける藍栽培の危機については、すでに後藤捷一氏によって示されている(同氏「欧州ウォード藍栽培絶滅」『染織』5号、昭8)。

後藤捷一氏によれば、明治41～43年の平均価格にして、阿波藍はインド藍より12%強、人造藍より24%も高価であり、人造藍の価格が他に比較して優位であったためであると指摘されている¹⁰⁾。いま、それぞれの藍の青藍分の含有量を比較すると、阿波藍に対して、インド藍は約6倍、人造藍は約9倍も多く含んでいることが知れるから¹¹⁾、これを基にして、明治30年以降のわが国における藍市場の状況をみてみよう。第3表の数値はわが

第3表 青藍分の含有量よりみた国産藍と外国藍

年次	項目	国内産藍		外国産藍			
		製藍高 (千貫)	%	天然藍 (千貫)	%	人造藍 (千貫)	%
明治32年		6,349	78.9	1,698	21.1		
33		5,810	76.6	1,778	23.4		
34		5,567	82.3	1,194	17.7		
35		5,671	79.4	1,149	16.1	318	4.5
36		4,748	69.6	1,569	23.0	504	7.4
37		3,109	69.6	2,582	5.8	1,101	24.7
38		—	—	2,651	—	1,629	—
39		3,272	53.8	2,645	4.4	2,540	41.8
40		3,294	47.3	3,324	4.8	3,340	47.9
41		2,778	44.7	82	1.3	3,432	54.5
42		2,599	45.4	123	2.1	3,004	52.5
43		2,078	47.8	75	1.7	2,193	50.5
44		1,745	40.5	14	0.3	2,549	59.2
45		1,436	51.8	34	1.6	1,293	46.6

(注) 数値は、国内産藍については、三木編『阿波藍譜—史話図説編』145頁、外国藍については『日本貿易精覧』220—221頁の数値を基礎にして筆者が計算した。

国の貿易統計から知れる数値に、天然藍は6倍、人造藍は9倍し、更に、1斤=0.16貫であるから、それぞれに0.16倍して得た数値である。阿波藍の青藍含有量を全国の製藍高にそのままあてはめるのは問題があるが、ここでは一つの目安を得ることが主たる目的なので、便宜上そのまま採用

10) 11) 後藤捷一「明治時代の阿波藍」(前掲)14頁。

した。これによると、人造藍の輸入が急激に増加する37年までは、わが国の藍市場は国内産のもので70～80%を占めていた。30年代に入って、天然乾藍の輸入が増加したといっても、市場でのシェアは20%程度であった。しかし、35年にはわずか4.5%のシェアしか持たなかった人造藍は、37年以後の急激な輸入増加によって、37年には、24.7%、39年には、41.8%、そして、41年には54.5%とわが国藍市場の半分以上を占めた。もちろん、この数値は、きわめておおまかな概算であるから市場シェアを細かく判断する材料とはならないが、いずれにしても、人造藍の輸入が急激に増加した30年代後半から、わが国の藍市場は、輸入藍によって大きく揺さぶられることになり、40年代以降においては、その半数以上をほぼ人造藍を中心とする外国藍によって占められてしまったといえることができる。

ところで、このような外国藍は、どのようにして輸入されたのであろうか。インド藍はインド人商館のあった横浜港に最初に輸入され、その後も横浜港を中心にして、輸入されたと云われており、また、人造藍を最初に輸入したのは、東京銀座の煙草商岩谷松平だと云われている¹²⁾。われわれとしては、外国藍がどのような商人によって輸入され、それがどのような流通機構を通して、どの地域にどれほどのものが流通したかということを知りたいのであるが、いまはそれを十分に解明するだけの資料を持たない¹³⁾。そこで、推測をおこなう素材として、『絵具染料商工史』に示された「明治16年より大正2年に至る数量より観たる天然及び合成染料輸入港別対照高」を検討することによって、一つの接近を試みよう。この史料は、わが国が輸入した外国染料を横浜港、神戸港、大阪港の別に分けたも

12) 同前、13—14頁。

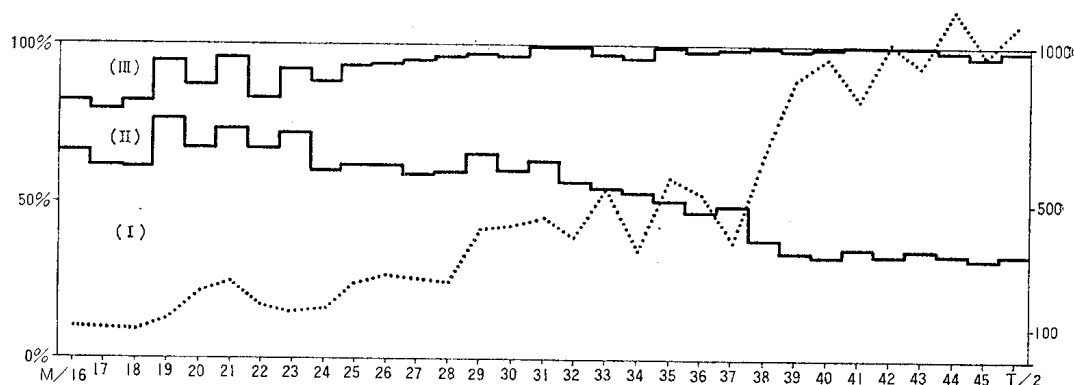
13) 旧来からの阿波藍商のなかでも、外国藍を積極的に取り扱おうとする者と、いぜんとして、それを排除しようとする者との間で激しい抗争が展開される（『阿波藍沿革史』450—492頁）。外国藍をめぐる阿波藍商内部の抗争過程は、われわれの課題からしても、きわめて興味深いことであるが、その問題については他の機会に譲りたい。

第4図 外国染料の輸入量動向及び輸入港内訳

(指数 明16=100)

(I)横浜港 (II)神戸港 (III)大阪港その他

出典：『絵具染料商工史』1191—3頁



のである。外国藍だけを取り扱ったものではないので正確なことをこれから判断することはできないが外国染料がどの港を通して輸入されたかということの大約の推測は可能であろう。その数値を図示したのが第4図である。これをみれば、16～31年にかけては、横浜港が圧倒的な地位を占め、外国染料の60～80%を輸入していた。その後も横浜港の地位は揺がず、37年までは50～60%を占めていた。しかし38年以後は40%を割り、その地位を神戸港に譲った。神戸港は、23年まで10%台で前後しており、更に、31年までは、少しは伸びたが、まだ20～30%程度で、いぜんとして横浜港の地位には及ばなかったが、30年代に入ると、次第に輸入量を増加させ、30年代後半には横浜港に匹敵するほどにまでになった。そして、ついに、36年には、外国染料の輸入港の首位の座を横浜港にとって代ったのである。更に、38年以後は、60%以上を占め、わが国の外国染料の第1輸入港としての地位を不動にしたのである。大阪港は24年までは10%前後であったが、その後は5%以下にとどまり、前二港に比較すれば、まったくとるにたりない輸入港となってしまった。以上で、外国染料の輸入港別数値について検討してみたのであるが、36年に横浜港と神戸港の地位が逆転したということは注目してよい事実であろう。即ち、この年を境にして、まさに外国染料のうち、人造藍の輸入が急激に増加し、それと対照的にインド藍

の輸入は激減し、ついにはわが国市場から消えていく年にあたるのである。このことからして、インド藍は最初は主に横浜港から、そして、30年代からは神戸港もその比率を増していったと考えられる。これに対して、人造藍は主として神戸港から輸入されたと推測できるであろう。織物業の急速な発展に対応する近代的染色工業にとって、安価で、大量生産が可能であることは第一条件であった。そして、その条件を満たしたものは、まさに人造藍であった。わが国の近代織物工業が、大阪、愛知を中心に展開したことを考えれば、外国藍の輸入港が人造藍の輸入が急増する30年代後半から、神戸港を中心におこなわれるようになったことは、決して不思議なことではないのである。

Ⅲ 阿波藍をめぐる国内市場

ここでは、明治期において阿波藍がどのような地域にどの程度移出されたのか、そしてまたその移出先にどのような変化が生じたのかを検討することにした。近世における阿波藍がどのような地域にどの程度移出されていたかということは十分に判明しないが、大阪問屋売と関東売とが二大中心市場であったことは否定できないであろう。しかし、化政期から幕末にかけて、藩権力の保護のもとに全国に30前後の売場株を設定し、阿波藍の販売市場を全国的に拡張したこともすでに知られている事実である¹⁴⁾。いま、明治初年の地域別移出量の百分比からみると、大阪売は26.7%、関東売が23.4%と圧倒的な比率を示している。その他はすべて10%以下で、播磨・三丹売、五畿内売がともに6.7%を占めている程度で、残りは3%以下である¹⁵⁾。確かに幕末期から維新时期にかけて、阿波藍の市場は全国的に拡張したことは事実であったが、いぜんとして、大阪を中心とする近畿地方と東京を中心とする関東地方が阿波藍の二大市場であったことには変

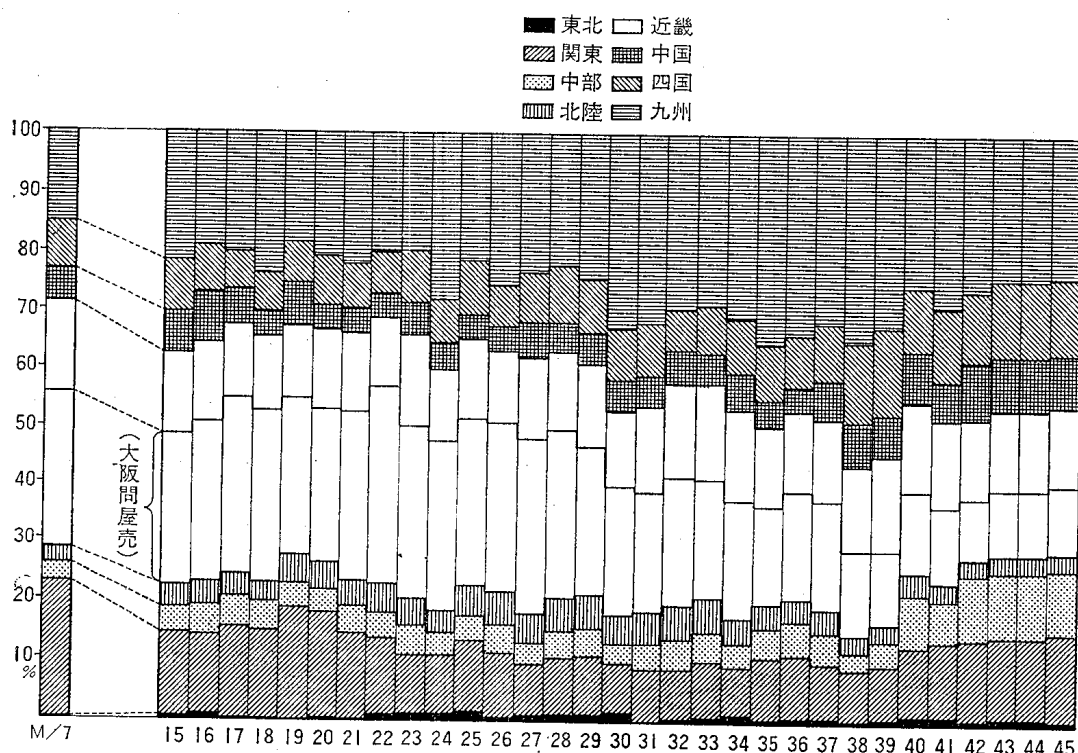
14) 拙稿「阿波藍専売仕法をめぐる幕藩対立」(前掲)10—14頁。

15) 西野編『阿波藍沿革史』354—355頁。

りはない。

それでは、明治期に入って以後はどうであろうか。いま三木編『阿波藍譜一史話図説篇』に掲載された「阿波藍玉輪(移)出額内訳表」を利用することによって、そのことに接近してみよう。原表では31の地域についての数値が示されているが、ここでは全国を8つの地域に再編成しなおし、それを百分比にして図示した¹⁶⁾。それが第5図である。

第5図 阿波藍移出量の地域分布



16) 『阿波藍譜一史話図説篇』37—53頁。なお、地域区分は次のとおりである。

東北＝磐城・岩代・陸前・陸中・陸奥・羽前・羽後

関東＝相模・武蔵・安房・下総・下総・常陸・上野・下野

中部＝甲斐・駿河・信濃・伊豆・伊賀・伊勢・志摩・尾張・三河・達江・美濃・飛騨

北陸＝加賀・能登・越前・越中・越後・佐渡

近畿＝大阪問屋売、近江、山城、大和・河内・和泉、摂津、紀伊、淡路、播磨・若狭・丹波・丹後・但馬

中国＝備前・備中・備後・美作、安芸、周防・長門、石見・出雲・因幡・伯耆・隠岐

四国＝讃岐、伊予、土佐、自国用

九州＝筑前、筑後、肥前、肥後、豊前、豊後、日向・大隈・薩摩・壱岐・対馬

なお、北海道、沖縄、台湾地域の数値も部分的には掲載されているが、ここでは除外した。また、自国用の数値は、29年以後には示されていない。

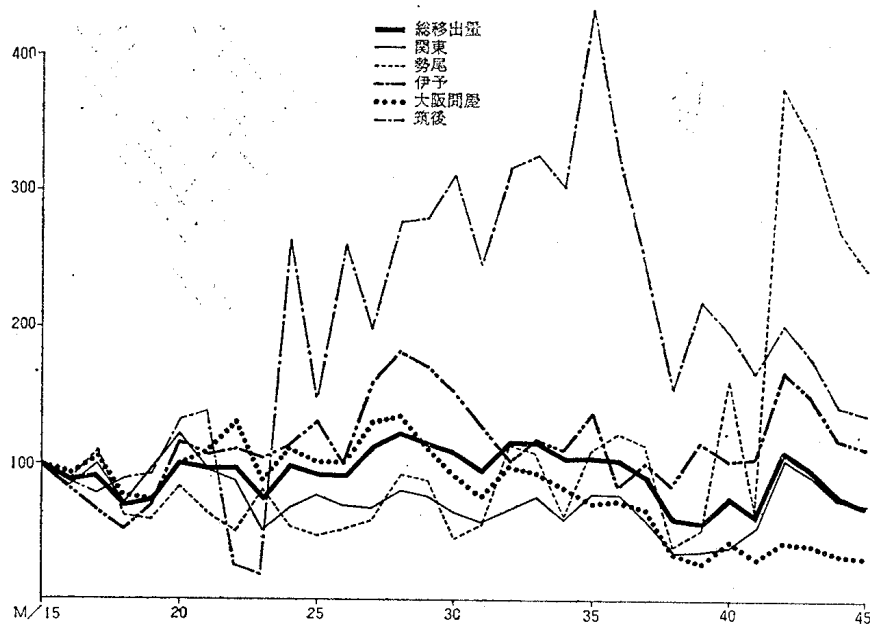
次にこの第5図について検討してみよう。この図からみると阿波藍の移出地域は3つのブロックに大別される。即ち、(Ⅰ) 関東を中心とした東北、関東、中部、北陸地域、(Ⅱ) 大阪を中心とした近畿地方、(Ⅲ) 九州を中心とした中国、四国、九州地域である。(Ⅰ) ブロックは、明治10年代から20年代の前半において25%前後、20年代後半から30年代を通じて20%前後、40年代には25~30%の比率を占めていたことがわかる。このブロックにおいては、近世以来阿波藍の最大市場の1つであった関東売の比率が著しく低下しているのが注目される。20年代の後半から30年代を通じての比率の低下は、関東売の比率低下が原因であり、また40年代における比率の上昇は中部地域の比率上昇に原因があった。次に(Ⅱ) ブロック。このブロックは20年代の末まで40%前後の比率を占め阿波藍の最大市場であった。そのうちの6~7割程度は大阪問屋売が占めており、いぜんとして近世以来の最大市場は維持されていた。しかし、30年代に入ると、35%前後を上下し、38年以降からは、30%を割り、45年には25.3%にまで低下している。その間、近畿地域のうちで大阪問屋売以外の比率はほぼ同じであったから、この低下の原因はなによりも大阪問屋売の比率が低下したことにあった。大阪問屋売の比率は30年代に入ると、それ以前の30%前後から20%程度に低下し、35年以後は10%台に落ち込んでしまったのである。一時は全国市場で33.5%という高い比率を占めていた(明22) 大阪問屋売も、45年にはわずか11.9%にまで低落してしまったのである。それでは(Ⅲ) ブロックはどうであったか。図から明らかなように、明治初年に比較して、かなりの移出量比率の上昇がみられる。そして、このブロックは明治30年を境にして二分される。即ち、29年までは30%台で上下しているが、30年以後は40%から50% (38, 39年は55%) にまで上昇している。また、このブロックは九州地域の移出量が中心で、以上の動きは九州地域の動きに照応している。29年までの九州地域の比率は多少の上下はあるがほぼ20%強であった。それが30年以後は30~35%にまで上昇している。40年

代に入ると、25%前後に低下するが、その減少分は、中国、四国の増加分によって、相殺されているので、(Ⅲ)ブロック全体の比率は落ちていない。つまり、30年代の九州地域の上昇分は、先述の近畿地域、就中、大阪問屋売の減少分に相当するものであり、40年に入ってから減少分は、中国、四国地域の上昇分によって相殺されたと考えられるのである。九州地域の比率は30年にすでに、大阪問屋売の比率を追い越し、35年以後においては、近畿地域全体の移出高比率をも上回り、文字どおり、阿波藍の最大市場となったのである。このようにみれば、明治期における阿波藍の移出地域はけっして固定不変のものでなかったことが理解できる。明治10年代は明治初年に比較して、関東売の減少、それを相殺する九州地域の上昇がみられるが、大阪問屋売を中心とする近畿地域が阿波藍の最大市場であったことには変化はなかった。次に20年代に入ると、この期の特徴として関東売の減少が注目される。その減少分は、北陸、中部さらに九州の増加によって相殺はされるが、大阪問屋売を中心とする近畿地域が占める40%程度の比率には変化はなく、いぜんとしてそこが阿波藍の最大市場であった。しかし、30年代に入って、大阪問屋売の比率が低下するにつれて、九州地域の比率が上昇し、最大市場の地位を確保する。この間、他地域の比率にほとんど変化はないから、大阪売の減少分が九州地域の増加分となって、それが最大市場の地位の逆転となったのである。30年代を通して、九州地域は30%以上の比率を占め、38年には35.1%という最高の値を記録した。しかし、40年代に入ると、九州地域の比率は25%程度に減少してしまい、近畿地域とほぼ同じ比率になる。いぜんとしてこの二つの市場が二大中心市場であることに変化はないが、その地位は相対的に低下し、それに代って他地域の上昇が注目される。例えば、20～30年代を通じて低迷していた関東売は、40年代に入ると15%にまで回復したし、四国、中国地域も伸びている。更に、40年代に入ってから以後の中部地域の急増は注目される。このようにして、40年代に入ると、いぜんとして九州、近畿を中心とはしてい

るものの、関東、中部、中国、四国地域が阿波藍の移出量比率を増加させているのである。

ところで、いまわれわれが検討してきたのは、阿波藍の地域別移出量の比率の変化についてであった。この比率の変化からおよその見通しはつくのであるが、より具体的に明らかにするため、阿波藍の移出量そのものの動向を各地域別にみてみよう。ここでは、代表的に、関東、勢尾、大阪問屋、伊予、筑後の5つの地域を選んで考えてみる。この5つの地域への移出量と阿波藍の総移出量の動向を指数化して、グラフに示したのが第6図である。これによると、10年代後半は各地域への移出量はそろって低調

第6図 阿波藍の地域別移出動向（明15=100）

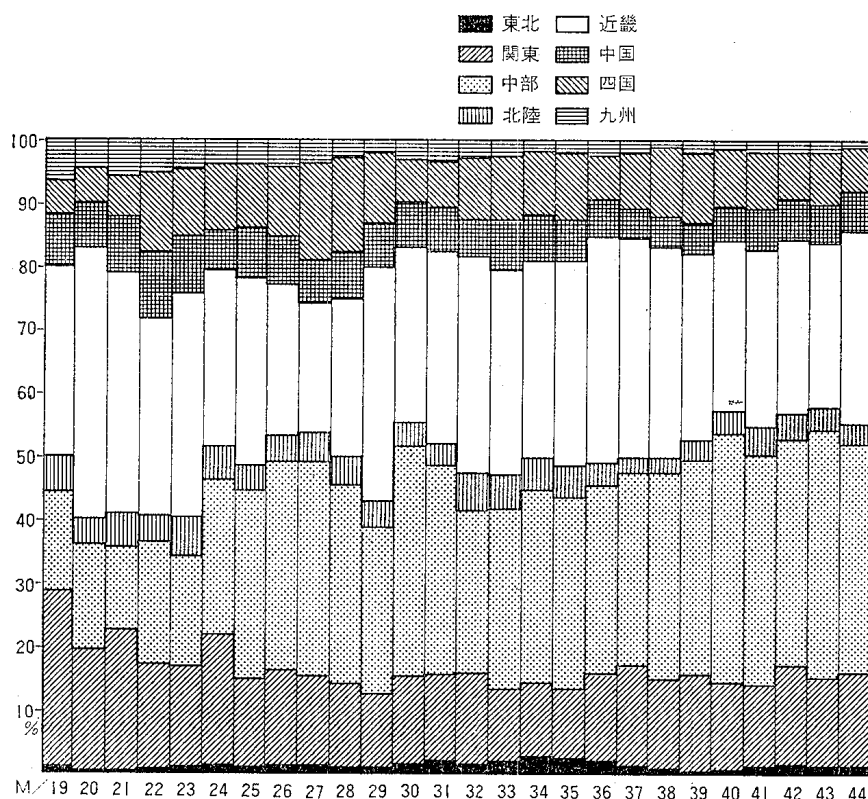


である。やはり、松方デフレ期の不況の影響であろう。しかし、20年代に入ると、各地域の移出量はそれぞれ異った様相を示す。まず関東地域からみてみよう。ここへの移出量の動向は、阿波藍の総移出量の動向とほぼ同じであるが、20年代に入ってから落ち込みと、その後30年代を通じての低水準での停滞が注目される。特に20年代から、30年代の前半にかけては阿波藍が活況を示す時期であるにもかかわらず、関東地域への移出量は低

水準での停滞を続けているのである。また、この時期、特に関東地域において染料需要が減少したのではないことは、綿織物の生産動向からもあきらかである（第7図参照）。従って、その原因は他に求められねばならな

第7図 綿織物生産高の地域分布

出典：日本帝国統計年鑑



い。そこで、われわれは前節で検討した外国藍の輸入動向と、その輸入港別統計を想起してみよう。それによれば、20年代から30年代前半にかけての時期は、外国藍の輸入はまだ天然藍だけであり、しかもその輸入港は横浜港が中心であった。このことから、インド藍は主として関東市場に供給されたと考えることができるだろう¹⁷⁾。従って、この影響を受けて、阿波藍は関東市場から相対的にも絶対的にも後退を余儀なくされたと考えるこ

17) 横浜におけるインド藍輸入の外国商館は、居留地一番をはじめ、英商フィンドレー・リチャードソン商会、50番のコーンス商会、95番のカリマンダス商会、ラザール商会、それに72番のブローン商会も有力であった（『絵具染料商工史』866頁）。

とができよう。40年代における関東市場への移出増加は、インド藍がほぼ完全に消えた後において、人造藍の輸入が減少したための一時的増加にすぎなかったと考えられよう。次に、勢尾地域についてである。勢尾が含まれている中部地域の綿織物生産は明治20年中頃より急速に発展し、近畿地域を追い抜いて、わが国最大の綿織物産地に成長した（第7図参照）。しかし、20年代を通じて、この地域への阿波藍移出量は関東地域以上に低い水準で停滞しており、比率にしても5%程度であった。このように綿織物生産の急速な発展にもかかわらず、阿波藍の移出量の増加をみなかったのは、この地域の綿織物は、白木綿の生産に主力があり（例えば、知多木綿、三河木綿）、藍染料の供給をさほど必要としなかったためだと考えられる。ところが、30年代後半から40年代にかけて、阿波藍の移出量が増加するのであるが、これは、この期における静岡、愛知の縞木綿生産の発展のためであろう¹⁸⁾。そのような連続の上で考えるとしても、42年以後の異常な増加については今のところはっきりした説明は与えられない。次は大阪問屋売である。これも、関東売と同様に阿波藍の総移出量の動向とほぼ同じ動きを示している。しかし、関東売と異って、20年代後半までは総移出量以上の伸びを示している。20年代を通じて、大阪問屋売を中心とした近畿地域への阿波藍移出量比率が最大であったことも、この事実を思えば納得できよう。20年代から30年代にかけての阿波藍生産の堅調ぶりに対して、大阪問屋売の増加は十分に貢献していると云えよう。しかし、30年を境にして、ここへの移出量も低落傾向を示すようになり、すでに29年には総移出量の伸びを下回っており、特に37年からは激減している。その後、他地域への移出量は増加しているなかで、ここへの移出量だけは低落を続けている。30年以後において、大阪問屋売の地位が相対的に低下するなかで、このように、ここへの移出量が減少したのは、やはり、外国藍の影響によると考えられよう。なぜなら、この期間を通じて、大阪を中心とする

18) 中安定子「在来綿織物業の展開と紡績資本」(『土地制度史学』14号、昭37、16頁)

近畿地方における綿織物生産には、特に染料の供給を必要としない状況が生じていないのみか、事實は、染料供給をより多く必要としていたのである（第7図参照）。先述したように、30年代に入ると、外国藍の輸入量のうち、神戸港が占める比率は40～50%にまで上昇し、36年には、神戸港は横浜港を追い抜き、首位の座を占めたのである。更に、人造藍の輸入が本格化した38年以後は神戸港は60%以上を占めるまでになった。従って、これとの関連でみるならば、30年代に入って、人造藍の輸入が急増されるまでの減少は、次第に神戸港にも輸入を増加させてきた天然藍のためであり、特に37年以後の急激な減少は、外国藍、就中、人造藍の影響によるものと考えられよう。人造藍の輸入が神戸港を中心におこなわれるようになったであろうことから考えれば、そしてまた、人造藍との比較において阿波藍の価格条件がきわめて不利なことを考えれば、近代的染織工業の展開している大阪において、もはや阿波藍が占めうる市場はごく限られたものとなったのである。かつて、阿波藍によって占められた大阪藍市場も、人造藍によって、その地位を奪われてしまったと云えよう。続いて伊予地域についてみてみよう。云うまでもなくこの地域は、伊予絣の産地として有名であるが¹⁹⁾、その生産額は、24、25年ごろから採用されたボタン機によって、一躍、年産100万反を超えたと云われている²⁰⁾。20年代後半の阿波藍移出量の大幅な伸びは、この技術革新に伴う伊予絣生産の増大に照応するものであろう。20年代以後の伊予地域への移出量は総移出量の伸びをはるかに超えている。特に20年代後半の伸びは著しい。そして、注目すべきは、人造藍の輸入増加後も、20年代の伸びに劣らぬ堅調さを示していることである。この間、伊予絣を中心とするその地域の藍需要の増大がどの程度あったのかは知りえないが、人造藍によって市場を奪われることなく、阿波藍の需要を増加させたことは、いずれにしても注目に値いしよ

91) 伊予絣については、川崎三郎『伊予絣の沿革的経済的研究』を参照されたい。

20) 服部之総・信夫清三郎『明治染織経済史』昭12, 428頁。

う。人造藍のもつ有利な価格条件に対して、阿波藍が確保できる市場は、このような在来的産業に対してだけだったのかもしれない。そのことは、次の筑後地域についても云えるであろう。図から明らかなように、筑後地域に対する阿波藍移出量の伸びは、まさに驚異的である。22, 23年の極端な低落以後35年にかけての伸びは、他地域の伸びを完全に圧倒している。云うまでもなく、筑後は久留米絣の産地である。久留米絣は寛政期に井上伝女によって発明されて以来の伝統をもっているのであるが、その歴史的展開については他に譲ることにする²¹⁾。われわれの関心はその染色過程についてである。それについて、ある農商務技師は、「久留米絣は……染料として天然藍を使用する故に、染色堅牢にして数回の洗濯に耐へ、生地亦丈夫にして永年の使用に耐へる……」と述べ、続けて次のように云っている。「久留米絣は……全然天然藍以外の使用を同業組合に於て禁じつつありて、蓼藍は元筑後川の沿岸に於て生産せられたるも、近年全く其の生産なく、全部徳島県産を使用す。」²²⁾これは大正末期の史料であるが、久留米絣のような伝統的産業が人造藍の使用を禁じ、その染料原料を阿波藍に求めていることが知れる。また、従来使用してきた地藍がこの時期までにはすでに消滅してしまっていたのである。これらのことから考えれば、20年代以後の阿波藍の大量移出は、在来産業による人造藍の排除によって保証されたということができる。20年代から30年代中期にかけての阿波藍の活況は、筑後を中心とする九州地域の需要増大に依るところ大なるところがあった。また、外国藍の輸入増加の過程にあって、特に大阪問屋売の占める地位の低下に伴い、それに代って、九州地域が阿波藍移出量の30%以上を占め、最大市場になったのも、こうした在来産業の発展と結び付いたものであったと云えるだろう。同時に、阿波藍の展開が、そのような在来産

21) 久留米絣については、とりあえず武野要子「博多織と久留米絣」(『日本産業史大系8』所収、昭35)を参照。

22) 吉岡直富「久留米絣の生産状況及び製品鑑定制度」(農商務省『織物及莫大小に関する調査』所収、大14, 187—194頁)。

業の発展と結び付かざるをえなかったところに、まさにその後の阿波藍のたどるべき道が決定付けられていたと云えるだろう。

IV お わ り に

以上、われわれは、明治期における阿波藍をめぐる国内市場について検討してきた。残された課題も多く存在するのであるが、ここで一応の結論を見出し、次の課題への接近としたい。

われわれの課題は、外国藍の輸入によって、阿波藍の流通がどのように変化したかということにあったのであるが、それを簡単に要約すれば次のようになるであろう。即ち、天然藍の輸入は、20年以後、特に20年代後半から30年代中期にかけて、急増するが、これは阿波藍の生産に直接影響を与えない。むしろ、この期は阿波藍の生産自体も伸びているのである。しかし、30年代において藍市場に20%程の天然藍が投ぜられたのであるから、阿波藍の流通に影響がなかったわけではない。それは、天然藍の輸入港が主として最初は横浜港であったことから、阿波藍の関東移出量が減少するという影響になって現われた。更に30年代に入ると、神戸港にも天然藍の輸入が次第に増加し阿波藍の大阪市場移出量を減少させるようになったのである。結局、その減少分は九州地域への移出増加となった。続いて、明治36,7年から人造藍の輸入が急増するのであるが、この影響は第一にインド藍の輸入激減となって現われ、それ以後、インド藍はわが国市場から消えてしまうのである。また、わが国の藍生産もこれを境に急激に衰退する。特に20年代から阿波藍生産の伸びを上回って展開していた各地の藍生産は、人造藍の輸入によって壊滅的な打撃を受けたと云っていいだろう。先述した筑後川流域の蓼藍の消滅はその一例であろう。阿波藍についても、その後急速に衰退していく。阿波藍流通について言えば、特に、この過程で大阪問屋売の比率が減少していく。そして、阿波藍の最大市場は九州に移るのである。しかし、この阿波藍市場の変化は単に地域的な変化

を意味するのではない。近代工業としての綿織物及び染織工業が発展するなかで、阿波藍は、伝統的な技術のうえに展開している在来産業にその市場の基盤を求めて、流通地域を変えていったのである。伊予絣や久留米絣に阿波藍の最後の市場を求めたのもそのためであったと云えよう。しかし、それととも、もはや新しい工業化の波に押しつぶされる運命にあったと云えよう。

安価で、大量生産を第1の条件として展開する近代的染色工業により適合したのが、人造藍である以上、阿波藍は、20年代以後に急速に発展したわが国の近代綿織物業のなかに新たな市場を見出すことができず、久留米絣や伊予絣といった地方の在来的産業に最後の活路を求めるしかなかったのである。近世以来、わが国最大の染料原料としての阿波藍を生産し、全国に流通させていた阿波藍商は、この過程でどのような変質をとげることになったのであろうか。また、その流通を支えていた近世以来の強固な流通機構は、このような外国藍（染料）の大量輸入によっていかなる変化を余儀なくされ、近代的流通機構へと変貌をとげていったのであろうか。これらは、われわれの次の課題と云わねばならない。

(1973. 7. 20. 成稿)